

あとがき

令和4年度（2022年度）から6年度（2024年度）を対象とする『自己点検・評価実施報告書』（以下、『報告書』）は、総合科学部評価委員会（杉木恒彦，藤井謙二（支援室長），根平達夫，春日あゆか，白川俊之，Kong Garry Ka Fai）と総合科学系支援室（和田芳弘（総務担当））を中心として令和7年6月25日の第1回委員会より着手し、令和7年度内に無事に完成に至ることができました。

『報告書』は3年ごとに刊行されてきましたが、今回は国際共創学科の完成年後に点検・評価を行うために刊行を1年遅らせて、4年目での刊行となりました。令和7年度初めに今後の刊行のペースについて学部長室会議で議論がありましたが、前回のような特別な理由もなかったことから、従来のペースに戻すこととなり、今回の『報告書』は3年目で刊行することとなりました。令和7年度は大学改革・学位授与機構に提出する現況調査表を学部長室会議と総合科学系支援室で作成する必要があったのですが、『報告書』の作成と並行して行うことにより、双方を効率的に進めることができました。

本『報告書』が扱う令和4年度から6年度の間には、新学科創設のような特筆すべき大きな制度変更はありませんでした。また、令和2年度の間人文学部研究科・先進理工系科学研究科の創設による総合科学研究科の学生募集停止に伴い、今回の『報告書』には、必要最低限の情報を除き研究科に関する記載を含めないことにしました。これらの事情から、本『報告書』は前回のものより総頁数が少なくなっています。教員数の減少等から今期の総合科学部評価委員会の委員数は前回の8名から6名に縮小となったのですが、上記の通り扱う内容が限定されたことにより、予定内に作業を完了することができました。

教育活動、研究活動、組織運営などに関する多くのデータ収集と整理を総合科学系支援室の方々にお願ひしました。山田俊弘学部長、坂田桐子総合科学科長、フンク・カロリン国際共創学科長、田中亮総合科学部教務委員会委員長に原稿の執筆をお願いしました。加えて、学部長室会議の皆さまに内容に関する確認もして頂きました。年度内に『報告書』を完成することができたのは、これら多くの方々のご協力のおかげです。

一方で、全学レベルで共通の評価制度が確立され、IR機能も充実し、共通基礎データの収集が集約化されたこともあり、多くの部局が『報告書』の作成を取りやめている状況の中で、作成継続に関して学部長室会議でも議論が行われましたが結論を得ていません。本『報告書』が学部の独自性を示す貴重な資料となっていることも踏まえ、今後の取り扱いについては協議が必要でしょう。

最後に、作業に携わって頂いた教職員の皆さまに厚く御礼申し上げます。本『報告書』が今後の総合科学部の発展に役立つことを願っています。

令和8年3月

広島大学総合科学部評価委員会

委員長 杉木 恒彦